

(書式5) 研究会・研修会参加報告書




令和2年 2月 3日

(会派名) 市民と共に

(会派代表者) 植原 泰 殿

(会派名) 市民と共に

(氏名) 植原 泰 

研究会・研修会参加報告書

下記のとおり実施したので報告します。

1. 会議の名称 「早稲田大学環境総合研究センター×地方議員研究会共催セミナー」

主催：地方議員研究会

2. 会議の日時 ・令和2年1月16日(木)

10時00分～12時30分

自然エネルギーを活用した地域づくり基礎編

講師：谷口 信雄

14時00分～16時30分

自治体施設の有効活用

講師：日高 正人

・令和2年1月17日(金)

10時00分～12時30分

SDGsが地域を変える

講師：岡田 久典

14時00分～16時30分

地方創生、大学の上手な使い方

講師：岡田 久典

3. 会議の場所 早稲田大学大隈記念タワー
4. 出張の期間 令和2年1月15日(水)～令和2年1月17日(金)
5. 参加議員名 「市民と共に」植原 泰
6. 会議の概要

1. 「自然エネルギーを活用した地域づくり基礎編」

エネルギーと地域づくりを考えると、まず自分のまちでのエネルギー消費量を知り、その中で利用可能な再生可能エネルギー量を知り、導入量を知ってそれがどの位地域に貢献できるかを理解してゆくことが基本となるので、各受講者が出身地域のエネルギー量を人口から試算し、作り出している原材料ごとに金額を割り出してどれくらい地域からお金が流出しているかを理解した。これにより地域外からエネルギー購入量を減らすことで、減らしたお金を地域内に再投資することができることを知らされた。「作った電気を地域で使う。」そのメリットと反対にデメリットも教えられた。売電目的で進められている大規模ソーラー事業は、地域内の事業者でないことが多く、地域で生み出された利益が、都市部等の地域外に流出することになっている。その為、全国で阻止条例が出来てきている。これは営業権と対立することである。谷口講師によると様々な事象に潜む課題を一つ進めると課題が一気に増えてきて戸惑うが、さらに進めると課題となるものが絞られることになるということでした。

上水道を利用した発電など進められている再生可能エネルギーの事例とそこかに発生する課題をどのように取組んで地域づくりに変えているかの国内外の事例を見せられた。その中で多くの自治体が採用している地域再生エネルギー事業条例についての考えや実例を学ばしてもらった。

「講習会を受講して」

驚くほど多くの自治体で再生可能エネルギー利用の取組が進められていた。数年前にエネルギーの地産地消については学んでいたが、東日本大震災以降地域の考え方の変化が加速度的に変化ってきていることを感じさせられた。世界的にこの流れが進む中、遅ればせながら国も補助事業として支援するようになっている。電気の地産地消は、遠くに送電することで起こる電気のロスや発電施設を各地域に分散することで災害時に強いまちになると考える。間伐材を使った発電では資源の持続性も生まれる。先出の上水道を利用することで一つの公共施設を二重に利用することなど、工夫と知恵で地域の活性と安心、財源確保にも結び付けていけると感じました。

2. 「自治体施設の有効活用」

少子高齢化、持続的な発展、人口ビジョン地域のための…、豊かなまちづくり、市場競争、公共資産管理台帳、生産労働力不足、日本人消滅、財源と経済、言葉の未熟さ、自治体破綻、社会保障費の拡大、大規模災害対策など私たちの直面する社会変化の課題に対し、時代の先を見据え、地域と共にその変化を「新しい価値」にして行く事が必要となっている。そうした社会変化に対応した会社の考え方や、政府の行ってきた地方創生が何を目指していたのかの説明があった。

これまでの行政経営は、新たな政策課題を解決するために、財政の健全化や歳出削減を行ってきたがこれからは財政の健全化は勿論進めなければならないが、歳出削減ではなく、歳入を増やし歳出は適正化してゆかないと行政は行き詰ってしまうでしょう。行政も民間企業と同じように収入を増やす必要があるのではないのか、公共事業も公的事業か公共財事業へシフトしてゆく時代になってきている。かつて血縁や地縁組織が地域の担い手であった。それが人口減少や中央集権的制度により地域のコミュニティの衰退によって行政は肥大化してきた。それがバブルの崩壊以降経済の縮小、行政機能の縮小によって地域経営の主体に空白が生じた。それを埋めるものとしてボランティア組織やNPOができてきたが、すべてを埋めることはできていない。そこを社会起業家と社会的企業で埋めてゆかないといけないのではないのでしょうかというものでした。

地域の経済再生については、公的サービスの産業化、インセンティブ改革、公共サービスのイノベーション等を進めることで、消費や投資の拡大に結び付く経済の好循環の拡大とイノベーション等を通じた生産性の向上や供給面の取組による潜在的な供給力の強化を進め人口減少と地域経済の縮小の悪循環の連鎖に歯止めをかけていく必要がある。地域では住民・自治体・企業・専門家の間で暮らしの舞台づくりを創出することが求められてきていて事実、サービスマネジメント会社の急成長の現実が示され、日本にほとんどない事実を示された。

国では、内閣府や国交省、文科省では、地域の強みの活かし方の取組事例や報告書が示されている。民間活力を導入する公共施設の進化や地域資源を地域ビジネス市場にしていく栃木県や岩手県、静岡県等多くの事例についての説明があった。

「講習会を受講して」

公共施設等の老朽化に伴って地方で公共施設等総合管理計画の策定が進められたが、それをもとにしたマネジメントを推進していくことの重要性を痛感しました。

自治体が住民サービスは仕方ないにしてもこれまで利益を出す事業を行ってこなかったが、人口減少や企業の規模や数の減少に伴って財源の確保に厳しさが出てきている。それがひいては、住民サービスの低下につながっているのではないのでしょうか。特に高齢化でサービスが必要となる方が増え、その予算額も増えてくるのが明確になってきている現状では、従来手法では行き詰ることは明確だし、それに対応するにはサービスの低下や対象者の削減になってくるのでは自治体の意味を問われてきてしまうように感じます。自治体が利益を出せる事業に取組、そこか

ら出た利益を住民に還元する事業に投資してゆくことは、自治体の取組としてはおかしくないように思えます。事実そうした事業を実施している自治体の取組を示されるとできないのではなく、していないだけに思えてしまいます。広域水道事業に移行した坂出市ではできませんが、水道管の中に発電機を設けて電気を起こし販売して出た利益を新規雇用や先進事例普及に使うことで住民還元をしている栃木県の塩屋町のように財源に充ててさらに大学と連携しながら地域自主の株式組織移行の模索もしてきている。そうした取組を進める自治体とそうでない自治体では将来に大きな格差が生まれてくることは明白でしょう。差が出てくれば来るほど格差は加速してゆくわけだから早期に手を打たないといけない気がします。やはり早急に格差を起こさないようにするには、自治体単独で考えるのではなく、自治体と事業を取り持つコンサルタント的な企業を連携していき、国の助成金を多く取ってくる事、それを住民に還元できる事業に転換してゆくことが望まれると思いました。

1. 「SDGs が地域を変える」

1987年国連ブルントラント委員会で「将来の世代の欲求を満たしつつ、現代の世代の欲求も満足させるような発展」を目指してゆくことが、定義された。以前は自然の豊かさや将来世代への配慮と経済的な豊かさとは相いれられない事象だったが、科学技術の進歩によってその関係がつながりを持てるものになってきた。地域の課題や問題を掘り下げてゆくことが、人と人をつなげ、世界とつながってゆけるようになってきた。見つけられた問題や解決すべき課題を地域社会や経済と結び付けて取組みだされている。そうした国内外の事例を報告していただき、検証していきました。この取り組みが世界の主流になってきていて、日本が遅れていることも知らされました。

「講習会を受講して」

SDGs 17の目標に対し、2030年までのゴールに向けて取組まなければいけないことを知りました。最近テレビで、マクドナルドがハッピーセットなどで出したオモチャを回収再生して使っていることや清涼水‘いろはす’の容器を100%再生ペットで作っていることを商品のコマーシャルではなくそのことをCMで流すことで、資本家に会社の取組をアピールして資本の確保を図っていることもわかりましたし、国も積極的に予算付けしていることも分かった。あまりSDGsに関係しないような防衛省でさえ取り組みをしていることを見ると今後も様々な分野で国の予算はついてくると話されていました。私は、ごみ焼却施設や市民協働事業や子供の飢餓問題などもこの取り組みに引っかけることで国からの補助事業に結び付けられる気がしました。勿論そこに結び付ける技術面での支援は必要ですが、研究者や機関と連携することで解決への方向性も施策も見えてくると思います。市議会議員も柔らかな頭で行政と協力して市民生活を守っていく必要を感じました。

2. 「地方創生、大学の上手な使い方」

大学の役割は学生を教育することと学術的な研究をすることだったが、特に日本では教育に重点が置かれてきた。社会情勢が変わる中、大学の研究に対する社会的な期待が高まっていき、国際協力・地域連携・産官学連携など直接的な貢献が必要とされてきた。しかし、地域と大学が連携・協働することには、具体的な施策が見つかりにくいとか、日常的に大学との連携が希薄、継続的に連携できる仕組みがない、自治体に大学との連携の必要性に対する意識が低いといった課題が障害となっていた。三大都市圏以外での国・公・私立大学のその県内就学率は4割前後にとどまっていて、大都市では20代の移住者が男女ともに急増している現状から国は、地域再生の推進や地域力創造人材の育成、自立的な地域づくり推進の仕組み構築を計ることを目的に実証事業を募集し（2012年）実施した。早稲田大学では12の連携事業を行った。この事業の中で一般学生には学生が地域に関心を持ってもらい地域に足を運んでもらうカリキュラムを構築し、専門科の学生には専門科目を活用したプロジェクトメイキングを実施させた。そこから地域振興のプロジェクトを実現させ、交流学生や地域人材を輩出させてきている。

「講習会を受講して」

受講者が3人しかいなかったもので、岡田先生とテーブルを囲んで具体例について意見交換しながらそれぞれの受講者の地域の問題を話あった。高校卒業後大学進学が都市部に集中することで、地域活性化に必要な若い人材も地域から離れてしまっている。仕事がない、趣味が満たされない、面白いことがないといったそこから生まれる負の連鎖で、若い人材の地方離れは加速されている。思い切って連携した地方自治体の変化を知る中で、知らず知らずに偏っていた地域の考え方に別方向の考えが入ることで化学反応を起こして面白いものが生まれていくのを感じた。私は、これが関係人口の増加システムの構築につながっている気がした。この関係が継続されることで地方活性や地方創生に結び付けられる気がした。